ＳＢＩ　ＴＯＰＩＸ100･インデックスファンド＜ＤＣ年金＞

月次レポート
販売用資料

2026年10月30日基準

追加型投信／国内／株式／インデックス型

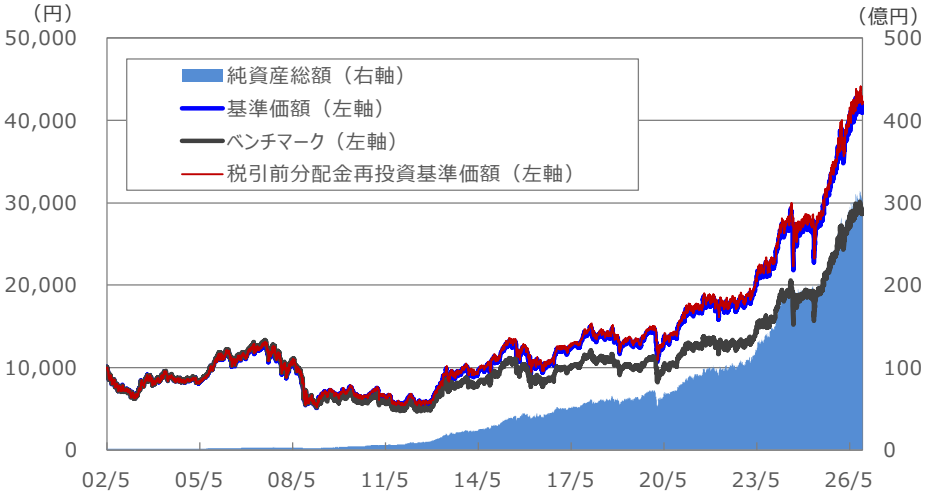
運用実績

基準価額	40,910円	前月末比	▲1,309円	純資産総額	301.50億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2002年5月28日

基準価額等の推移



資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	30,185	100.1%
現金等	-34	-0.1%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	29,566	97.9%
現金等	618	2.1%

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ベンチマーク：設定日から2009年3月31日まではニュージャパンインデックス、2009年4月1日以降はTOPIX100･インデックス、2025年３月3日以降はTOPIX100･インデックス（配当込み）の騰落率を連続させて計算しています。設定日の前営業日を10,000とし、各ベンチマークを連続させて指数化しています。

期間収益率

	設定来(年率)	１カ月	３カ月	６カ月	1年(年率)	３年(年率)	５年(年率)
ファンド	6.05%	-3.10%	0.35%	8.96%	21.44%	24.32%	18.12%
ベンチマーク	4.39%	-3.30%	0.20%	9.02%	21.83%	23.94%	16.86%
差	1.65%	0.20%	0.16%	-0.06%	-0.39%	0.38%	1.25%

リスク(標準偏差)

	設定来(年率)	１カ月	３カ月	６カ月	1年(年率)	３年(年率)	５年(年率)
ファンド	17.09%	－	－	－	17.75%	13.91%	13.57%
ベンチマーク	17.22%	－	－	－	17.99%	14.17%	13.87%

※ファンドの期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。
※期間収益率及びリスク（標準偏差）は、月次収益率より算出しています。（期間が1年以上の場合は年率換算し、1年未満の場合は年率換算していません。）
※リスク（標準偏差）とは、測定期間内のファンドの平均リターンから各時点のリターンがどの程度離れているかを示す値です。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	設定来累計
決算日	2022/5/27	2023/5/29	2024/5/27	2025/5/27	2026/5/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	286円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

組入資産の状況

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	業種	比率
1	8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	5.30%
2	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.73%
3	6098	リクルートホールディングス	サービス業	3.66%
4	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.41%
5	6758	ソニーグループ	電気機器	3.28%
6	6501	日立製作所	電気機器	3.21%
7	6857	アドバンテスト	電気機器	2.84%
8	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.63%
9	8035	東京エレクトロン	電気機器	2.47%
10	8766	東京海上ホールディングス	保険業	2.18%
組入銘柄数			100銘柄	

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当月の市場動向及び運用実績

■市場動向

10月の日本株市場は、米国の金融政策や日本の長期金利の落ち着きに加え、企業業績への期待を背景に堅調なスタートとなりました。特に、AI関連投資やデータセンター需要の拡大期待を背景に半導体関連銘柄が買われたほか、円安進行も支援材料となり、株式市場は上昇しました。

一方で、月後半にかけては米国の長期金利上昇や高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、相場は一進一退の展開となりました。また、日米の金融政策を巡る思惑や今後の景気動向に対する見方が交錯するなか、投資家の様子見姿勢も強まりました。

そのような環境のなかでも、企業業績は総じて底堅く推移しており、好業績銘柄を中心に物色される一方で、これまで大きく上昇してきた銘柄には利益確定売りがみられるなど、銘柄ごとの選別色が強まりました。月末にかけてはTOPIXの定期見直しに伴う需給要因も意識されましたが、市場全体としてはもみ合いの展開が続くなか、月間では下落して月末を迎えました。

大型株では、DX需要を背景に「野村総合研究所」が上昇したほか、底堅いレジャー需要を背景に「オリエンタルランド」も上昇しました。一方で、利益確定売りなどから「ソフトバンクグループ」や「フジクラ」は下落しました。

東証33業種では、堅調な国内需要を背景に「サービス業」が上昇したほか、ディフェンシブ性が評価された「医薬品」、市況改善期待などを背景に「海運業」も上昇しました。一方で、利益確定売りなどから「非鉄金属」や「機械」が下落したほか、金利上昇一服への見方から「銀行業」も軟調に推移しました。

当月の指数動向は、TOPIX100（配当込み）が▲3.30%、日経平均株価が▲5.19%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲2.46%となりました。

■運用実績

今月の運用成績は、マザーファンド、ベビーファンド共に概ねTOPIX100（配当込み）並みの騰落率となりました。株式の売買実績は、定例の銘柄入れ替えもあり、売買合計額2,681百万円、売買回転率8.92%となりました。

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、ＴＯＰＩＸ100・インデックス(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

ファンドの特色

① 主として、ＳＢＩ　ＴＯＰＩＸ100・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資し、ＴＯＰＩＸ100・インデックス(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
※本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

② 株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

ＴＯＰＩＸ100・インデックスについて

ＴＯＰＩＸ100・インデックスとは

東京証券取引所の株価指数「ＴＯＰＩＸ」の構成銘柄を一定の基準で規模ごとに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。ＴＯＰＩＸ100構成銘柄は、ＴＯＰＩＸの構成銘柄の中から、時価総額(浮動株比率を反映させたもの。以下同じ。）及び流動性の高い100銘柄で構成される大型指数のことをいい、1998年４月１日を1,000ポイントとして算出し、ＴＯＰＩＸ構成銘柄の時価総額の67.9%（2026年5月末現在）をカバーしています。ＴＯＰＩＸ100構成銘柄はＣｏｒｅ30※1構成銘柄とＬａｒｇｅ70※2構成銘柄を合計した100銘柄により構成されています。

※１ Ｃｏｒｅ30とはＴＯＰＩＸの構成銘柄を一定の基準で規模ごとに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。ＴＯＰＩＸの構成銘柄の中から、時価総額及び流動性の高い30銘柄で構成される超大型指数のことをいい、1998年４月１日を1,000ポイントとして算出し、ＴＯＰＩＸ構成銘柄の時価総額の41.6%（2026年5月末現在）をカバーしています。

※２ Ｌａｒｇｅ70とはＴＯＰＩＸの構成銘柄を一定の基準で規模ごとに細分化した時価総額加重型株価指数の一つです。Ｌａｒｇｅ70は、ＴＯＰＩＸの構成銘柄の中から、ＴＯＰＩＸ100構成銘柄のうち、Ｃｏｒｅ30構成銘柄に含まれない70銘柄で構成される指数のことをいい、1998年４月１日を1,000ポイントとして算出し、ＴＯＰＩＸ構成銘柄の時価総額の26.3%（2026年5月末現在）をカバーしています。

各指数を構成する銘柄数は、毎年10月の定期入替時において適用される「原則数」であり、その後の定期追加（新規上場等）や上場廃止等によって、各株価指数の算出対象数は、一時的に原則数を上回ることもあれば下回ることもあります。

＊出所：東京証券取引所より

ＴＯＰＩＸ100の著作権などについて

・ＴＯＰＩＸ100の指数値及びＴＯＰＩＸ100に係る標章又は商標は、株式会社JPX 総研又は株式会社JPX 総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸ100に関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸ100に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPX が有します。
・JPX は、ＴＯＰＩＸ100の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸ100の指数値の算出若しくは公表の停止又はＴＯＰＩＸ100に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
・JPX は、ＴＯＰＩＸ100の指数値及びＴＯＰＩＸ100に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のＴＯＰＩＸ100の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
・JPX は、ＴＯＰＩＸ100の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPX は、ＴＯＰＩＸ100の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
・本ファンドは、JPX により提供、保証又は販売されるものではありません。
・JPX は、本ファンドの購入者又は公衆に対し、本ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
・JPX は、当社又は本ファンドの購入者のニーズをＴＯＰＩＸ100の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
・以上の項目に限らず、JPX は本ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

追加型投信／国内／株式／インデックス型

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて株式を中心とした、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

株価変動リスク	本ファンドは、株式を主要投資対象としていることから、株式の運用にかかる価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動するため、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財政状況の悪化または悪化が予想される場合等により株式の価格が下落した場合、もしくは債券及びコマーシャル・ペーパー等短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合または予想される場合等には、当該商品の価格は下落し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
価格乖離リスク	本ファンドは、ＴＯＰＩＸ100・インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、その実現が不可能になる以下の要因が存在します。①インデックス構成銘柄の一部を組入れない場合があること　②株式配当金の受取、信託報酬及び監査費用等の控除による影響　③運用の効率化を図るためＥＴＦや株価指数先物取引等活用することもあり、現物とＥＴＦや先物の動きが連動していない場合の影響　④株式、ＥＴＦ及び株価指数先物等の流動性が低下した場合における売買対応の影響　⑤追加信託・解約に伴う株式の買付、売却タイミング差による影響　⑥株式売買委託手数料及び先物取引等に要する費用を負担することによる影響　⑦ＥＴＦ、株価指数先物取引等を含めた実質的な株式の組入比率がファンドの純資産総額の100%とならない場合の影響等
流動性リスク	本ファンドが実質的に投資する、ＴＯＰＩＸ100・インデックスファンド構成銘柄は、比較的規模の大きな銘柄ですが、株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
金利変動リスク	一般に金利が上昇（低下）した場合は、債券の価格は下落（上昇）します。金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があり、本ファンドの基準価額の変動要因になります。
繰上償還リスク	本ファンドは、受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還されることがあります。繰上償還が行われた場合、受益者は、受益権を償還まで保有した場合に得られたであろう投資収益を得られない可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
購入申込者の制限	確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行う資産管理機関及び国民年金基金連合会等に限るものとします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。解約手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して4営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、１顧客1日当たり1億円を越える大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2002年5月28日）
繰上償還	受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年5月27日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※分配金は自動的に再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／国内／株式／インデックス型

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年0.264%（税抜：年0.24%）を乗じて得た金額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料・先物取引・オプション取引等に要する費用、信託事務の諸費用(目論見書、運用報告書等)、その他の諸費用（ファンドが投資成果の目標とする「ＴＯＰＩＸ100」の商標使用許諾にかかる基本料金となる料金（税抜：年10万円））及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。 ※これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	株式会社ＳＢＩ証券　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号　加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。